

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00405000000	調達件名	インドネシア国食料安全保障のための農業保険地方展開プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月10日 ~ 2023年12月1日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】インドネシアでは、中期国家開発計画に農業保険の導入が優先事項の一つとして明記されているが、保険制度と技術の改善、全国展開に向けた人材育成不足が課題となっている。そのため、本事業は、農業保険事業に関わる省庁、州政府および関係機関の農業保険実施に関する能力が強化されることを目標とし実施するものである。具体的にはジャワ島以外のパイロットエリアにおいて収量インデックス型農業保険の導入を技術的に支援するとともに、農業保険の新たな普及者の育成に取り組み、インドネシアでの農業保険の社会化の促進を計画している。</p> <p>【目的】 本詳細計画調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理、分析すると共に、インドネシア政府関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、情報の取りまとめ及びインドネシア側との協議に協力する。</p> <p>【活動内容】 業務従事者は、本事業の実施に必要な情報を収集・分析するとともに、農業省・農業局及び開発計画局等との協議や情報収集結果を踏まえ、調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、プロジェクトの実施体制や活動内容等をプロジェクト・デザイン・マトリックス(Project Design Matrix)やプラン・オブ・オペレーション(Plan of Operation)等を用いて整理し、担当分野に係る調査結果を取りまとめ報告書(案)を作成する。報告書には評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)の観点からプロジェクトを分析した結果も記載した上で作成する。また、JICA気候変動対策支援ツール(JICA Climate-FIT適応策版)に基づき、気候リスク評価の情報収集に協力する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 1.42人月(現地0.67人月、国内0.75人月)(予定)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年10月下旬~11月中旬(予定)</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>プレ公示の内容は、今後変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00521000000	調達件名	スリランカ国特定技能制度等における適正な人材送り出し促進プロジェクト詳細計画策定調査(外国人材送り出しの技術分析)		
公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	スリランカ事務所スリランカ事務所直下	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参団	
履行期間(予定)	2023年10月10日 ~ 2024年2月9日		選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> スリランカは戦後最大ともいわれる経済危機に陥っており、深刻な外貨不足に対応するため、自国民の海外就労を積極的に後押ししている。スリランカ政府は2019年に日本と「特定技能制度」の協力覚書を署名し、介護、外食、農業の分野の送り出しを開始し、今後は他分野への拡大も期待されている。他方、スリランカから日本への特定技能制度及び技能実習制度に基づく就労人材の送り出し実績は豊富でないため、パイロット活動等を通じて就労人材送出しの促進にかかる具体的な課題や方策を特定し、スリランカ人就労人材の人権保護及び日本社会における共生に資する適正な方法で移住労働を促進することが急務となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本詳細計画策定調査では、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、本体業務に必要な情報を収集、整理、分析すると共に、スリランカ側関係者と締結する協議議事録の作成にあたり、担当分野に係る情報の取りまとめ及び、スリランカ側との協議に協力する。</p> <p><b>【業務内容】</b> 業務従事者は、本事業の実施に必要な事前にJICAにおいて収集済みの情報をベースに追加情報を収集・分析するとともに、スリランカ側関係機関等との協議や情報収集結果を踏まえ、他の業務従事者及びJICA職員等と協力しつつ、パイロット活動の対象となる産業分野、当該分野において連携すべき職業訓練校、協力企業及び大学等の協力機関、その他本事業の具体的な実施方針についての確認と課題分析を行い、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【人月】</b> 約1.5人月(現地0.7人月、国内0.8人月)</p> <p><b>【現地調査期間】</b>2023年11月上旬~2023年11月下旬3週間程度を予定(渡航回数1回を想定)</p> <p><b>【その他留意事項】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現時点の案件名は「特定技能」と限定されているが、特定技能に限定する案件を想定はしていないため、詳細計画策定調査後に改めて内容も踏まえたうえで変更する予定。</li> <li>・調査団構成は、JICA職員等4名、本コンサルタント1名の5名。</li> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00469000000	調達件名	モザンビーク国マプト首都圏強靱化に向けた包括的水害対策マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(環境社会配慮)		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月10日 ~ 2024年1月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モザンビークの首都であるマプト市及びマトラ市を含むマプト首都圏は、人口が約190万人(2007年)から400万人(2040年)に増加する見込みであり、この人口増加に伴う無秩序な開発及び既存の排水施設の流下能力不足に起因し、内水氾濫が発生している。そのため、当国政府はマプト首都圏の内水氾濫リスク削減に資する計画策定を目標とするマスタープランの策定が急務であると位置付けており、「マプト首都圏強靱化に向けた包括的水害対策マスタープラン策定プロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。</p> <p>【本事業の目的】 本事業は、マプト首都圏における内水氾濫のリスク評価及び内水対策に係るマスタープランを策定することにより、マプト首都圏における内水氾濫リスクの削減に寄与する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組みを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と調整し、環境社会配慮について、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。また、環境社会影響調査(環境・社会面の法制度概要の調査、予備的スコーピングの実施及びそれに基づく環境社会配慮のTOR案の作成、情報公開用資料の作成)を行う。なお、本調査期間中でモザンビーク政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等に支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 環境社会配慮</p> <p>【人月合計】 約1.2人月(国内0.5人月、現地0.7人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年11月中旬~2023年12月上旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・モザンビーク国防災セクターに係る情報収集・確認調査報告書(2013年8月) ・南部アフリカ地域防災プロジェクト研究ファイナルレポート(2022年3月)</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00470000000	調達件名	モザンビーク国マプト首都圏強靱化に向けた包括的水害対策マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(測量計画)		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月10日 ~ 2024年1月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モザンビークの首都であるマプト市及びマトラ市を含むマプト首都圏は、人口が約190万人(2007年)から400万人(2040年)に増加する見込みであり、この人口増加に伴う無秩序な開発及び既存の排水施設の流下能力不足に起因し、内水氾濫が発生している。そのため、当国政府はマプト首都圏の内水氾濫リスク削減に資する計画策定を目標とするマスタープランの策定が急務であると位置付けており、「マプト首都圏強靱化に向けた包括的水害対策マスタープラン策定プロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。</p> <p>【本事業の目的】 本事業は、マプト首都圏における内水氾濫のリスク評価及び内水対策に係るマスタープランを策定することにより、マプト首都圏における内水氾濫リスクの削減に寄与する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組みを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と調整し、測量計画について、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。なお、本調査期間中でモザンビーク政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等に支援を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 測量計画</p> <p>【人月合計】 約1.2人月(国内0.5人月、現地0.7人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年11月中旬~2023年12月上旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・モザンビーク国防災セクターに係る情報収集・確認調査報告書(2013年8月) ・南部アフリカ地域防災プロジェクト研究ファイナルレポート(2022年3月)</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	23a00472000000	調達件名	モザンビーク国マプト首都圏強靱化に向けた包括的水害対策マスタープラン策定プロジェクト詳細計画策定調査(排水計画・実施体制分析)		
	公示日(予定)	2023年8月30日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月10日 ~ 2024年1月12日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 モザンビークの首都であるマプト市及びマトラ市を含むマプト首都圏は、人口が約190万人(2007年)から400万人(2040年)に増加する見込みであり、この人口増加に伴う無秩序な開発及び既存の排水施設の流下能力不足に起因し、内水氾濫が発生している。そのため、当国政府はマプト首都圏の内水氾濫リスク削減に資する計画策定を目標とするマスタープランの策定が急務であると位置付けており、「マプト首都圏強靱化に向けた包括的水害対策マスタープラン策定プロジェクト」(以下「本事業」という。)を我が国に要請した。</p> <p>【本事業の目的】 本事業は、マプト首都圏における内水氾濫のリスク評価及び内水対策に係るマスタープランを策定することにより、マプト首都圏における内水氾濫リスクの削減に寄与する。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、開発計画調査型技術協力の仕組みを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と調整し、排水計画・実施体制分析について、本事業で検討が必要な具体的作業項目の絞り込み並びに適正な作業量及び検討内容の精査を行う。その際、弊機構が別契約にて確保する予定の「測量計画」団員の調査結果も踏まえ、情報収集・調査を行う。なお、本調査期間中でモザンビーク政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等に支援を行う。また、特に実施体制分析については、関連報告書公開情報をベースに情報更新する等、効率的な調査実施に努める。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 排水計画・実施体制分析</p> <p>【人月合計】 約1.73人月(国内0.5人月、現地1.23人月)</p> <p>【現地派遣期間】 2023年11月上旬~2023年12月上旬</p> <p>【渡航回数】 1回</p> <p>【関連報告書公開情報】 ・モザンビーク国防災セクターに係る情報収集・確認調査報告書(2013年8月) ・南部アフリカ地域防災プロジェクト研究ファイナルレポート(2022年3月)</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2023年8月23日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、202212月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	23a00545000000	調達件名	フィジー国先進的気象水文サービス能力強化プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2023年9月6日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2023年10月23日 ~ 2024年1月31日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】大洋州の国々は、サイクロンや局地的豪雨によりもたらされる洪水・土砂災害・高潮等の自然災害に対して脆弱である。フィジー気象局(FMS)は、国家気象水文機関として暴風雨・サイクロン・高潮等の観測・予報・情報発信を行い、気象業務の体制整備が遅れている周辺島嶼国にも気象予報の提供を行っている。他方で、気候変動にともなう気象災害の激甚化への対応として、従来の気象予報・警報だけでなく災害リスクにもとづく予警報情報の作成・発信能力の獲得や、最新の気象技術と知識に係る人材育成が必要となっており、大洋州諸国の指導的な役割を担うための体制強化が求められている。また、FMSの多年にわたる周辺国への支援実績を背景に、FMSは大洋州地域の地区研修センター(RTC)及び地区測器センター(RIC)としての世界気象機関の認定を目指し、正式承認に向けた組織強化を現在進めている。</p> <p>このような背景から、フィジー政府は予警報サービスなど気象業務の能力強化とともに、RTC及びRICの認定に係る技術支援をわが国に要請した。</p> <p>【目的】今回実施する詳細計画策定調査では、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、フィジー政府との間で協議議事録にて合意することを目的とする。</p> <p>【活動内容】本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA職員と協力・協議・調整しつつ、災害・防災・関係機関に関連する基礎的な情報、及び評価6項目(妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性)に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書(案)を作成する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.2人月(現地0.70人月、国内0.50人月)</p> <p>【現地派遣期間】21日間 2023年11月12日~12月2日を予定しています。</p> <p>【渡航回数】1回</p>	